

平成30事業年度財務諸表の概要



目次

法人全体

1.	平成30事業年度決算のポイント	1
2-1.	資産の状況	2
2-2.	負債の状況	3
2-3.	純資産の状況	4
3-1.	法人全体の損益状況	5
3-2.	奨学金事業の損益状況	6
3-3.	留学生支援事業の損益状況	7
3-4.	学生生活支援事業の損益状況	8
4.	キャッシュ・フローの状況	9
5.	行政サービス実施コストの状況	10

一般勘定

6-1.	資産及び負債の状況	11
6-2.	純資産の状況	12
7.	損益状況	13
8.	キャッシュ・フローの状況	14
9.	行政サービス実施コストの状況	15

学資支給業務勘定

10.	資産・負債・純資産及び損益の状況	16
11.	キャッシュ・フロー及び行政サービス実施コストの状況	17

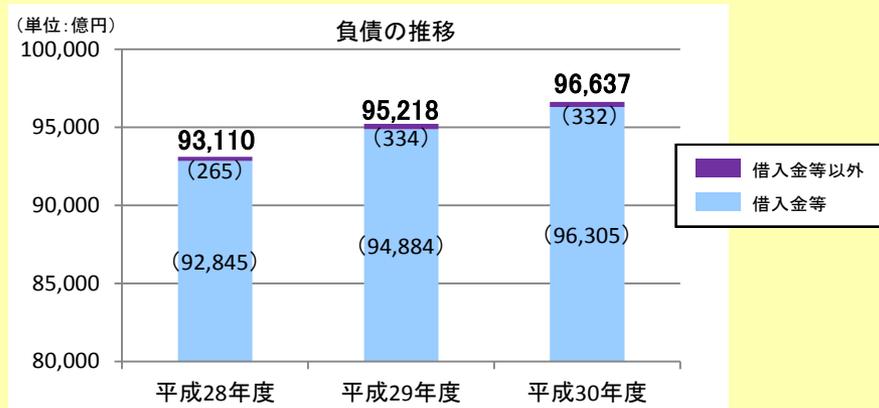
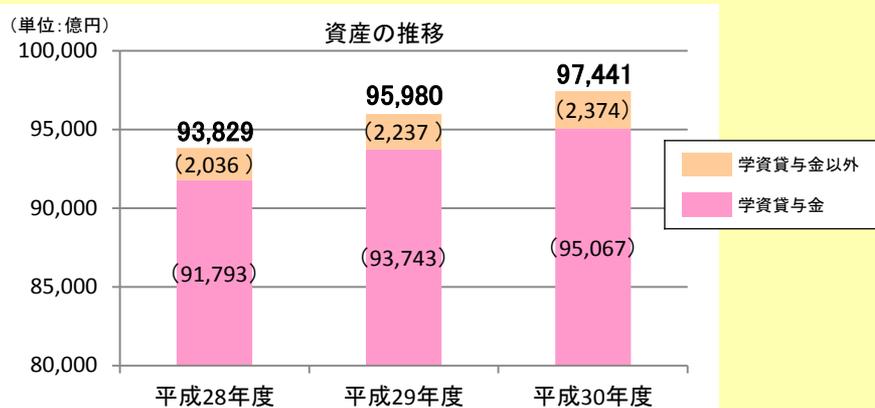
注) 単位未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合がある。

1. 平成30事業年度決算のポイント

第3期中期目標期間(平成26年度～平成30年度)5年目(最終年度)の決算であり、独立行政法人会計基準に則った経理処理等により財務諸表を作成。

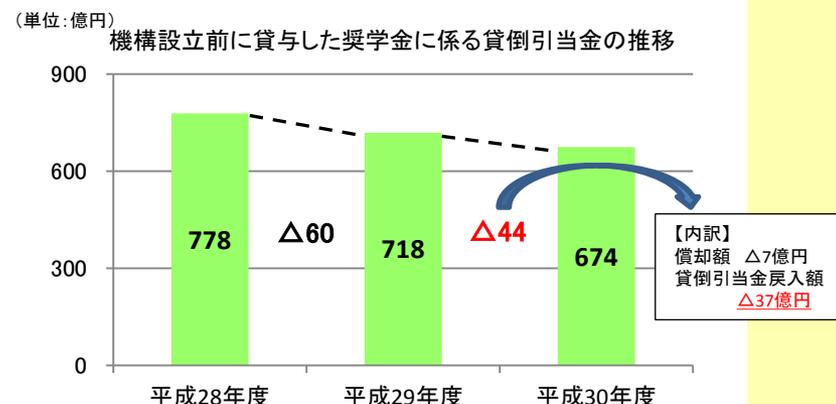
◆ 貸与規模の拡大に伴う資産及び負債の増

奨学金貸与事業の着実な実施に加え、規模の拡大に伴う学資貸与金の増及び資金調達に係る借入金等の増を主な要因として、資産及び負債はいずれも増加。



◆ 返還金の回収促進等により当期総利益48億円を計上

奨学金債権の返還金回収をより適切に促進したこと等に伴い、機構設立前に貸与した奨学金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益37億円等により、当期総利益48億円を計上。



2-1. 資産の状況(法人全体)

資産の部

流動資産: 9兆5,726億円(対前年度 +1,459億円)
奨学金貸与事業の規模の拡大に伴う貸付金の増等による。

固定資産: 1,715億円(対前年度 +3億円)
奨学金業務システムに係るソフトウェアの増等による。



資産合計: 9兆7,441億円(対前年度 +1,461億円(1.5%))

【参考】奨学金債権の内訳

(単位:億円)

	奨学金債権額	貸倒引当金	貸倒引当率
第一種学資貸与金	28,292	△ 526	1.86%
第二種学資貸与金	66,776	△ 1,148	1.72%
合計	95,068	△ 1,674	1.76%

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	94,268	95,726	1,459
現金及び預金	2,084	2,298	213
貸付金	92,079	93,379	1,300
第一種学資貸与金	27,130	27,877	747
第二種学資貸与金	65,616	66,066	450
貸倒引当金	△ 668	△ 565	103
有価証券	67	25	△ 42
その他の流動資産	38	25	△ 12
II 固定資産	1,712	1,715	3
1.有形固定資産	339	336	△ 3
2.無形固定資産	106	118	12
3.投資その他の資産	1,267	1,260	△ 7
投資有価証券	225	240	15
破産再生更生債権等	996	1,124	127
貸倒引当金	△ 992	△ 1,108	△ 116
未収財源措置予定額等	1,039	1,005	△ 33
差入保証金	0	0	△ 0
資産合計	95,980	97,441	1,461

2-2. 負債の状況(法人全体)

負債の部

流動負債: 9,788億円(対前年度 △ 415億円)

一年以内に返済予定の長期借入金の減及び運営費交付金債務の全額収益化による減等による(第三期中期目標期間最終年度のため)。

固定負債: 8兆6,849億円(対前年度 +1,834億円)

長期借入金の増等による。



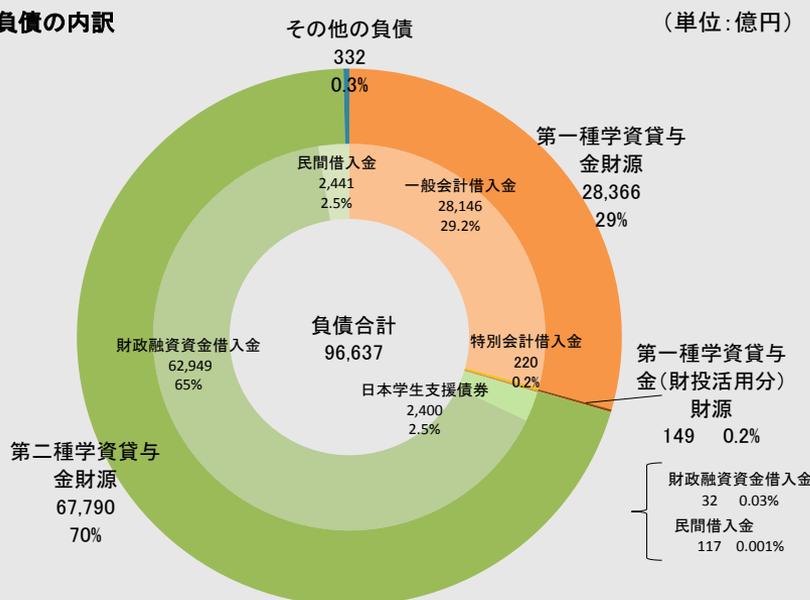
負債合計: 9兆6,637億円(対前年度 +1,419億円(1.5%))

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	10,203	9,788	△ 415
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,805	8,366	△ 439
未払費用	61	57	△ 4
その他流動負債	137	165	28
II 固定負債	85,015	86,849	1,834
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	83,679	85,539	1,860
その他固定負債	136	110	△ 26
負債合計	95,218	96,637	1,419

【参考】負債の内訳

(単位:億円)



2-3. 純資産の状況(法人全体)

純資産の部

資本金: 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金: 324億円(対前年度 △6億円)

国際交流会館の譲渡に伴う資本剰余金の減等による。

利益剰余金: 479億円(対前年度 +48億円)

前年度利益処分による積立金の増及び当期総利益の計上による。



純資産合計: 804億円(対前年度 +42億円(5.5%))

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	330	324	△ 6
資本剰余金	△ 107	△ 114	△ 7
損益外減価償却累計額	△ 145	△ 149	△ 4
損益外減損損失累計額	△ 5	-	5
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	430	479	48
前中期目標期間繰越積立金	180	180	-
積立金	190	250	60
当期未処分利益	60	48	△ 12
(うち当期総利益)	60	48	△ 12
純資産合計	762	804	42

3-1. 損益状況(法人全体)

経常費用: 1,002億円(対前年度 +90億円)

給付奨学金の規模拡大に伴う奨学事業費の増等による。

経常収益: 1,050億円(対前年度 +100億円)

給付奨学金の規模拡大に伴う国庫補助金収益の増等による。

経常利益: 48億円(対前年度 +10億円)

上記により、48億円の経常利益を計上。

臨時損益: - 億円(対前年度 △22億円)



当期総利益: 48億円(対前年度 △12億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益37億円等により、48億円を当期総利益として計上。

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【経常費用】	912	1,002	90
業務費	888	978	90
奨学事業費	723	810	88
留学生支援事業費	162	164	2
学生生活支援事業費	3	3	1
一般管理費	25	24	△ 0
【経常収益】	951	1,050	100
運営費交付金収益	127	150	23
学資金利息	350	326	△ 24
延滞金収入	41	39	△ 2
国庫補助金収益	99	164	64
政府補給金収益	133	178	45
財源措置予定額収益	151	141	△ 11
その他収益	48	52	5
財務収益	2	2	△ 1
経常利益	38	48	10
臨時損益	22	-	△ 22
当期総利益	60	48	△ 12

3-2. 奨学金事業の損益状況(法人全体)

奨学金事業

事業費用: 810億円(対前年度 +88億円)
 給付奨学金の規模拡大に伴う学資金支給業務費の増等による。

事業収益: 856億円(対前年度 +97億円)
 給付奨学金の規模拡大に伴う国庫補助金収益の増等による。

事業利益: 46億円(対前年度 +10億円)
 上記により、46億円の事業利益を計上。



当期総利益: 46億円(対前年度 △12億円)
 機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益37億円等により、46億円を当期総利益として計上。

【参考】貸倒引当金の繰入等

債権別	機構設立前の貸与分	機構設立後の貸与分	計
第一種学資金貸与金	△19億円 (貸倒引当金戻入額)	+8億円 (貸倒引当金繰入額)	△11億円
第二種学資金貸与金	△18億円 (貸倒引当金戻入額)	+52億円 (貸倒引当金繰入額)	+35億円
計	△37億円	+61億円	+23億円

当期利益

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金については、機構設立時に国から補填済み

貸倒繰入額から運用利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上

機構設立後に貸与した学資金に係る貸倒引当金に対して、適正に債権管理を行った結果生じたものは、国からの財源措置が中期計画で規定

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【事業費用】	723	810	88
学資金貸与業務費	709	729	20
返還免除損	298	301	3
支払利息	305	284	△20
貸倒引当金繰入	-	23	23
その他費用	106	121	14
学資金支給業務費	13	81	67
【事業収益】	759	856	97
運営費交付金収益	48	73	25
学資金利息	350	326	△24
延滞金収入	41	39	△2
国庫補助金収益	25	86	61
政府補給金収益	133	178	45
財源措置予定額収益	151	141	△11
その他収益	9	12	3
財務収益	2	2	△1
事業損益	36	46	10
臨時損益	22	-	△22
当期総利益	58	46	△12

3-3. 留学生支援事業の損益状況(法人全体)

留学生支援事業

事業費用: 164億円(対前年度 + 2億円)

留学生交流支援事業費補助金の執行額の増等による。

事業収益: 166億円(対前年度 + 2億円)

日本留学試験受験者数の増等による。

事業利益: 1億円(対前年度 ± 0億円)

上記により、1億円の事業利益を計上。



当期総利益: 1億円(対前年度 ± 0億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【事業費用】	162	164	2
留学生学資金支給業務費	131	132	1
留学生寄宿舍運営・助成業務費	10	9	△ 1
留学試験業務費	6	8	1
日本語予備教育業務費	6	7	0
留学生交流推進業務費	8	9	0
【事業収益】	163	166	2
運営費交付金収益	52	50	△ 2
留学生宿舍収入	6	6	△ 0
日本語学校収入	3	3	0
日本留学試験検定料収入	5	7	2
受託収益	—	0	0
国庫補助金収益	74	77	3
寄附金収益	19	19	0
その他事業収益	3	2	△ 1
事業損益	1	1	0
臨時損益	△ 0	—	0
当期総利益	1	1	0

3-4. 学生生活支援事業の損益状況(法人全体)

学生生活支援事業

事業費用: 3.4億円(対前年度 +0.5億円)

修学環境等調査研究業務費の増等による。

事業収益: 3.4億円(対前年度 +0.4億円)

運営費交付金収益及びその他収益の増による。

事業利益: 0.02億円(対前年度 △0.1億円)

上記により、0億円を事業利益として計上。



当期総利益: 0.02億円(対前年度 △0.1億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【事業費用】	2.9	3.4	0.5
研修・情報提供業務費	1.8	1.4	△ 0.4
修学環境等調査研究業務費	1.1	2.0	0.9
【事業収益】	3.0	3.4	0.4
運営費交付金収益	3.0	3.3	0.4
その他収益	0.0	0.1	0.1
事業損益	0.1	0.02	△ 0.1
臨時損益	-	-	-
当期総利益	0.1	0.02	△ 0.1

4. キャッシュ・フローの状況(法人全体)

業務活動によるキャッシュ・フロー: 222億円(対前年度 △81億円)

返還金の回収促進に伴う学資金の回収の増等による資金の増。

投資活動によるキャッシュ・フロー: △2億円(対前年度 △122億円)

有価証券の取得による支出の減等による資金の増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △7億円(対前年度 ±0億円)

リース債務の返済の平準化及びその他支出の減による資金の増。

資金増加額 : 213億円(対前年度 △203億円)

上記により、前年度から213億円の資金の増。



資金期末残高: 2,298億円(対前年度 +213億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	303	222	△ 81
人件費支出	△ 45	△ 47	△ 2
学貸与金の貸付による支出	△ 10,156	△ 9,874	282
学貸与金の支給による支出	△ 13	△ 79	△ 66
借入金の返済等による支出	△ 55,289	△ 51,707	3,582
補助金等収入	380	419	39
学貸与金の回収による収入	7,900	8,237	337
借入等による収入	57,638	53,406	△ 4,232
自己収入等	432	408	△ 24
その他収入・支出	△ 545	△ 542	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△ 2	△ 122
有価証券の取得による支出	△ 164	△ 40	124
有価証券の償還による収入	310	67	△ 243
その他収入・支出	△ 26	△ 29	△ 3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 7	0
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 7	0
その他支出	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	416	213	△ 203
VI 資金期首残高	1,668	2,084	416
VII 資金期末残高	2,084	2,298	213

5. 行政サービス実施コストの状況(法人全体)

業務費用 : 597億円(対前年度 +135億円)
学資支給業務費用の増等による。

損益外減価償却相当額 : 6億円(対前年度 △3億円)
独立行政法人会計基準第87に規定する特定の償却資産に係る減価。

損益外減損損失相当額 : - 億円(対前年度 △5億円)

引当外賞与見積額 : △0.1億円(対前年度 △1億円)

引当外退職給付増加見積額 : 0.3億円(対前年度 +74億円)

機会費用 : 30億円(対前年度 △14億円)
無利子融資取引の減等による減。



行政サービス実施コスト : 633億円(対前年度 +184億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務費用	461	597	135
損益計算書上の費用	913	1,002	90
(控除)自己収入等	△ 451	△ 405	46
II 損益外減価償却相当額	9	6	△ 3
III 損益外減損損失相当額	5	-	△ 5
IV 損益外除売却差額相当額	4	0.04	△ 4
V 引当外賞与見積額	0	△ 0.1	△ 1
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 74	0.3	74
VII 機会費用	43	30	△ 14
VIII (控除)国庫納付額	-	-	-
IX 行政サービス実施コスト	448	633	184

6-1. 資産及び負債の状況(一般勘定)

資産の部

流動資産: 9兆5,646億円(対前年度 +1,434億円)
奨学金貸与事業の規模の拡大に伴う貸付金の増等による。

固定資産: 1,712億円(対前年度 +1億円)
奨学金業務システムに係るソフトウェアの増等による。



資産合計: 9兆7,358億円(対前年度 +1,435億円(1.5%))

負債の部

流動負債: 9,709億円(対前年度 △481億円)
運営費交付金債務の全額収益化による減等による(第三期中期目標期間最終年度のため)。

固定負債: 8兆6,846億円(対前年度 +1,874億円)
長期借入金の増等による。



負債合計: 9兆6,554億円(対前年度 +1,393億円(1.5%))

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	94,212	95,646	1,434
現金及び預金	2,029	2,218	189
貸付金	92,079	93,379	1,300
第一種学貸与金	27,130	27,877	747
第二種学貸与金	65,616	66,066	450
貸倒引当金	△ 668	△ 565	103
有価証券	67	25	△ 42
その他の流動資産	38	25	△ 13
II 固定資産	1,711	1,712	1
1.有形固定資産	339	336	△ 3
2.無形固定資産	104	115	11
3.投資その他の資産	1,267	1,260	△ 450
投資有価証券	225	240	15
破産再生更生債権等	996	1,124	127
貸倒引当金	△ 992	△ 1,108	△ 116
未収財源措置予定額等	1,038	1,005	△ 33
資産合計	95,923	97,358	1,435

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	10,189	9,709	△ 481
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,805	8,366	△ 439
未払費用	61	57	△ 4
その他流動負債	123	85	△ 38
II 固定負債	84,971	86,846	1,874
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	83,679	85,539	1,860
その他固定負債	92	107	14
負債合計	95,161	96,554	1,393

6-2. 純資産の状況(一般勘定)

純資産の部

資本金: 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金: 324億円(対前年度 △6億円)

国際交流会館の譲渡に伴う資本剰余金の減等による。

利益剰余金: 479億円(対前年度 +48億円)

前年度利益処分による積立金の増及び当期総利益の計上による。



純資産合計: 804億円(対前年度 +42億円(5.5%))

(単位: 億円)

区分	29年度	30年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	330	324	△ 6
資本剰余金	△ 107	△ 114	△ 7
損益外減価償却累計額	△ 145	△ 149	△ 4
損益外減損損失累計額	△ 5	-	5
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	430	479	48
前中期目標期間繰越積立金	180	180	-
積立金	190	250	60
当期未処分利益	60	48	△ 12
(うち当期総利益)	60	48	△ 12
純資産合計	762	804	42

7. 損益状況(一般勘定)

経常費用: 921億円(対前年度 +22億円)

学資金貸与業務費のうち、学資金与金の財源である借入金に係る支払利息の減及び返還免除損の減等による。

経常収益: 970億円(対前年度 +32億円)

第二種学資金貸与金に係る学資金利息の減及び財源措置予定額収益の減等による。

経常利益: 48億円(対前年度 +10億円)

上記により、48億円の経常利益を計上。

臨時損益: - 億円(対前年度 △22億円)



当期総利益: 48億円(対前年度 △12億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益37億円等により、48億円を当期総利益として計上。

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【経常費用】	899	921	22
業務費	874	897	23
奨学金事業費	709	729	20
留学生支援事業費	162	164	2
学生生活支援事業費	3	3	1
一般管理費	25	24	△ 0
【経常収益】	937	970	32
運営費交付金収益	127	150	23
学資金利息	350	326	△ 24
延滞金収入	41	39	△ 2
国庫補助金収益	86	83	△ 3
政府補給金収益	133	178	45
財源措置予定額収益	151	141	△ 11
その他収益	47	52	5
財務収益	2	2	△ 1
経常利益	38	48	10
臨時損益	22	—	△ 22
当期総利益	60	48	△ 12

8. キャッシュ・フローの状況(一般勘定)

業務活動によるキャッシュ・フロー: 197億円(対前年度 △48億円)

返還金の回収促進に伴う学資金の回収の増等による資金の増。

投資活動によるキャッシュ・フロー: △2億円(対前年度 △124億円)

有価証券の取得による支出の減等による資金の増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △7億円(対前年度 ±0億円)

リース債務の返済の平準化及びその他支出の減による資金の増。

資金増加額 : 189億円(対前年度 △172億円)

上記により、前年度から189億円の資金の増。



資金期末残高: 2,218億円(対前年度 +189億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	245	197	△ 48
人件費支出	△ 45	△ 46	△ 1
学貸与金の貸付による支出	△ 10,156	△ 9,874	282
借入金の返済等による支出	△ 55,289	△ 51,707	3,582
補助金等収入	310	314	4
学貸与金の回収による収入	7,900	8,237	337
借入等による収入	57,638	53,406	△ 4,232
自己収入等	432	408	△ 24
その他収入・支出	△ 545	△ 541	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	122	△ 2	△ 124
有価証券の取得による支出	△ 164	△ 40	124
有価証券の償還による収入	310	67	△ 243
その他収入・支出	△ 24	△ 29	△ 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 7	0
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 7	0
その他支出	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	361	189	△ 172
VI 資金期首残高	1,668	2,029	361
VII 資金期末残高	2,029	2,218	189

9. 行政サービス実施コストの状況(一般勘定)

業務費用 : 516億円(対前年度 +68億円)

人件費の増等による増。

損益外減価償却相当額 : 6億円(対前年度 △3億円)

独立行政法人会計基準第87に規定する特定の償却資産に係る減価。

損益外減損損失相当額 : - 億円(対前年度 △5億円)

引当外賞与見積額 : △0.1億円(対前年度 △0億円)

引当外退職給付増加見積額 : 0.3億円(対前年度 +74億円)

機会費用 : 30億円(対前年度 △14億円)

無利子融資取引の減等による減。



行政サービス実施コスト: 552億円(対前年度 +117億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務費用	448	516	68
損益計算書上の費用	899	921	22
(控除)自己収入等	△ 451	△ 405	46
II 損益外減価償却相当額	9	6	△ 3
III 損益外減損損失相当額	5	-	△ 5
IV 損益外除売却差額相当額	4	0.04	△ 4
V 引当外賞与見積額	0	△ 0.1	△ 0
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 74	0.3	74
VII 機会費用	43	30	△ 14
VIII (控除)国庫納付額	-	-	-
IX 行政サービス実施コスト	435	552	117

10. 資産・負債・純資産及び損益の状況(学資支給業務勘定)

資産・負債・純資産の状況

資産合計: 83億円(対前年度 +26億円)

現預金及び無形固定資産(ソフトウェア)

負債合計: 83億円(対前年度 +26億円)

預り補助金、資産見返補助金 等

純資産合計: - 億円

損益の状況

事業費用: 81億円(対前年度 +67億円)

奨学金給付及び事務経費

事業収益: 81億円(対前年度 +67億円)

学資支給基金補助金収益 等

事業利益: - 億円



当期総利益 : - 億円(対前年度±0億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	56	80	24
現金及び預金	56	80	24
その他の流動資産	-	0	0
II 固定資産	2	3	1
無形固定資産	2	3	1
資産合計	58	83	26
【負債の部】			
I 流動負債	14	80	65
預り補助金等	13	78	64
未払金	1	2	1
II 固定負債	44	4	△ 40
資産見返補助金等	2	3	1
長期預り補助金等	41	-	△ 41
長期預り寄附金	0	1	0
負債合計	58	83	26
【純資産の部】			
I 資本金	-	-	-
II 資本剰余金	-	-	-
III 利益剰余金	-	-	-
純資産合計	-	-	-

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
【経常費用】	13	81	67
学資金支給業務費	13	81	67
【経常収益】	13	81	67
学資支給基金補助金収益	13	80	67
資産見返補助金等戻入	0	0	0
経常利益	-	-	-
臨時損益	-	-	-
当期総利益	-	-	-

11. キャッシュ・フロー及び行政サービス実施コストの状況 (学資支給業務勘定)

キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー: 24億円(対前年度 △33億円)
学資支給業務費用の増等による。

投資活動によるキャッシュ・フロー: - 億円(対前年度 +2億円)

財務活動によるキャッシュ・フロー: - 億円(対前年度 ±0億円)

資金増加額 : 24 億円(対前年度 △31億円)



資金期末残高 : 56億円(対前年度+56億円)

行政サービス実施コストの状況

業務費用 : 81億円(対前年度 +67億円)
学資支給業務費用の増等による。

引当外賞与見積額 : △0 億円(対前年度 △0億円)



行政サービス実施コスト : 81億円(対前年度+67億円)

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	58	24	△ 33
学資支給金の支給による支出	△ 13	△ 79	△ 66
人件費支出	0	0	△ 0
国庫補助金収入	70	105	35
寄附金収入	0	0	△ 0
その他収入・支出	△ 0	△ 2	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	-	2
無形固定資産の取得による支出	△ 2	-	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	56	24	△ 31
VI 資金期首残高	-	56	56
VII 資金期末残高	56	80	24

(単位:億円)

区分	29年度	30年度	増減
I 業務費用	13	81	67
損益計算書上の費用	13	81	67
II 損益外減価償却相当額	-	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額	-	-	-
V 引当外賞与見積額	0	△ 0	△ 0
VI 引当外退職給付増加見積額	-	-	-
VII 機会費用	-	-	-
VIII (控除)国庫納付額	-	-	-
IX 行政サービス実施コスト	14	81	67